

新型コロナウイルス対策の申し入れ（4月1日）

日本共産党市議団

新型コロナウイルス感染症に関する 情報提供の改善を



防災危機管理局長に要請

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、市民不安が増大しています。

中小企業は経営の危機に直面し、多くの非正規雇用労働者やフリーランスで働く人たちは収入が絶たれ、生活が脅かされています。

「生活に困っているがどうしたらいいか」「売上げが下がっているのに、固定費の支払いをどうしたらいいのか」「パート収入が減ってしまい、子どもの進学準備が大変」など、具体的な市民の不安や苦勞に適した福祉政策や制度が、十分届け切れていません。

感染予防のための自粛とセットで、市民は様々な補償が必要になります。そのためには、市民が、制度の情報を分かりやすく手にして、補償を受けられるようにしなければいけません。

さまざまな不安に対して、現時点で設置されている国、県、市、関連機関の制度を市民にわかりやすく情報提供する市のホームページの一層の改善、相談窓口の設置が緊急に求められています。

日本共産党名古屋市議団は防災危機管理局長と健康福祉局長に、市民が知りたい情報を、正確にわかりやすく知らせるホームページ改善やワンストップ相談窓口の設置を求めて、以下の2点を申し入れしました。



健康福祉局長に要請



「防災危機管理局と相談します」（健康福祉局長）

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供の改善について(申し入れ)

- 1 名古屋市のホームページで、「新型コロナウイルス感染症に関する情報はこちら」から、市民や事業者に対して、新型コロナウイルス感染症に係る項目を整理し、正確に、わかりやすくお知らせすること。
- 2 暮らしと営業に深刻な危機を抱えた市民に対し、ワンストップで相談できる窓口を設けること。